

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 シーアイ化成株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7909 URL <http://www.cik.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 矢野 健藏 TEL (03) 3535-4546  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	88,066	△1.8	1,460	14.0	1,344	△23.1	732	△10.8
19年3月期	89,688	△1.4	1,281	△23.7	1,749	△10.8	821	△13.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	20	09	—	—	3.2	1.6	1.7
19年3月期	22	52	22	51	3.6	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 267百万円 19年3月期 771百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	83,118	25,143	25,143	25,143	27.6	630	09
19年3月期	86,490	25,358	25,358	25,358	26.7	633	21

(参考) 自己資本 20年3月期 22,988百万円 19年3月期 23,106百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,619	△4,772	△1,512	2,485
19年3月期	3,483	△1,844	△1,116	3,146

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 3	円 3	円 6	219	26.6	1.0
20年3月期	円 3	円 3	円 6	219	29.9	0.9
21年3月期 (予想)	円 3	円 3	円 6	—	36.5	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	90,000	2.2	2,000	36.9	1,200	△10.7	600	△18.1	16	45

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（会計方針の変更）および44ページ（セグメント情報）をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,182,500株 19年3月期 37,182,500株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 698,598株 19年3月期 691,188株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,923	7.7	120	—	803	137.0	252	807.4
19年3月期	37,970	2.8	10	△92.5	338	△27.9	27	△79.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	90	—	—
19年3月期	0	76	0	76

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	54,656		17,389		31.8	475	70	
19年3月期	54,227		17,879		33.0	489	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,389百万円 19年3月期 17,879百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては6円（中間配当：3円、期末配当：3円）を予定しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復が見られたものの、サプライム問題など諸々の要因がきっかけとなり期の後半には回復の動きも鈍化し、先行きに対する不透明感が強まってきました。

当合成樹脂加工業界は、原油価格高騰を背景に主原料の合成樹脂価格の値上げが実施される中で、原料価格上昇の製品価格転嫁が進まず、加えて公共事業の縮小、住宅着工件数の落ち込みや農業分野での需要減退が顕著となるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、国内ではチッソ株式会社（以下、チッソ㈱）から農業用フィルムの商権を取得しつつ、海外マーケットに対しては包装用収縮フィルム、建装資材、電子部品を中心に拡販するなど事業拡大に努める一方、管工機材等を販売する子会社を譲渡するなど経営資源の選択と集中を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は管工機材等を販売する子会社の譲渡による54億円の減少があったものの、海外売上への増加やチッソ㈱商権の買収による増加により、880億6千6百万円と前期比16億2千2百万円（1.8%）の減収にとどまりました。

利益面では原料価格の値上がりや税制改正に伴う減価償却費の増加によるコスト上昇を製品価格転嫁と海外売上の増加によりカバーし、営業利益は14億6千万円と前期比1億7千9百万円の増益となりましたが、持分法投資利益の減少を主な要因として経常利益は13億4千4百万円と前期比4億4百万円の減益となりました。当期純利益は一部製造設備について減損損失を計上したものの、関係会社株式売却益の計上や法人税等調整額の好転により7億3千2百万円と前期比8千8百万円の減益にとどまりました。

以下、部門別にご報告申し上げます。

#### [建装用資材]

売上高は、146億6千4百万円と前期比2億3千5百万円（1.6%）の増収となりました。

営業利益は、5億9千万円と前期比1億8千5百万円の減益となりました。

海外向けの住設機器用化粧板と加工部材が好調で増収増益となった一方で、国内向けは高付加価値商品である内外装用化粧シートが改正建築基準法施行の影響による住宅着工件数減少により販売不振であったことと、カタログ制作など販売費の増加により減益となりました。

#### [農業・土木用資材]

売上高は、313億1千8百万円と前期比13億5千5百万円（4.5%）の増収となりました。

営業利益は、4千6百万円と前期比2億7千6百万円の減益となりました。

主力の農業用資材は売上高282億円と、チッソ㈱の農業用フィルム商権を譲り受けたことにより増収となりましたが、マーケットの需要減少に伴う販売不振及び、原料価格値上がり分の製品価格への転嫁の遅れから大幅な減益となりました。

土木用資材は当該セグメント商品を取り扱っていた管工機材等を販売する子会社の譲渡により減収となりましたが、高付加価値製品である水膨張性止水材（ハイドロタイト）の出荷の伸びと、工場稼働率の向上と原価低減により利益面で改善いたしました。

#### [包装用フィルム]

売上高は、239億6千3百万円と前期比17億5千4百万円（7.9%）の増収となりました。

営業利益は、12億8千8百万円と前期比4億6千2百万円の増益となりました。

包装用収縮フィルムは国内向けの飲料用が昨夏の猛暑により出荷が好調であったことに加え、米国子会社が北南米及び欧州への出荷を延ばしたことにより増収増益となりました。オレフィン系包装用フィルムは原料の値上げによるコストアップがあったものの、製品価格への転嫁と不採算商品からの撤退により、売上高、利益共に概ね前期並みとなりました。

#### [工業用品・開発・他]

当セグメントの当社および連結子会社の事業は、子会社アサヒゴム㈱が製造販売する「自動車部品」、マイクロモータや磁性材を主力とする「電子部品」、上下水道用パイプ等を販売する「管工機材」、および金属酸化物超微粒子ナノテックや光学フィルムなどの「開発営業」などを含んでおります。

当期の売上高は、自動車部品109億円、電子部品39億円、管工機材11億円などで、合計181億1千9百万円となりました。

損益は、本年4月に全株式を売却した管工機材の販売子会社シーアイケー秩父㈱の資産整理などを行った損失と、

開発営業の先行費用負担で、合計5億円の赤字を計上したことが主因で、4億6千4百万円の営業損失となりました。

当期の各事業の内訳は次の通りです。

自動車部品は、自動車産業の好調を背景に増収となりましたが、原料価格の値上がりを商品価格へ転嫁することが遅れたことで減益となりました。

電子部品は、高級デジタル一眼レフカメラ向け等のマイクロモータが海外売上を大きく伸ばしたことや、磁性材が不採算商品からの撤退を進めたことで、増収増益となりました。

管工機材は、前年4月に販売子会社西日本シーアイ販売株を譲渡したことが主因で大きく減収となりました。

開発営業は、金属酸化物超微粒子ナノテックが、前期後半からのディスプレイ用途の需要低迷と販売価格の下落が続いたことと、また、技術革新の速度が速く要求品質の変化が激しい環境で、売上を伸ばせなかった光学フィルムの開発費用負担が大きく減収となり、損益も悪化いたしました。

この結果、売上高は、西日本シーアイ販売株の前年売上高51億円が減少したことにより、前期比49億6千8百万円（21.5%）の減収となりました。

利益面では、電子部品の増益が、自動車部品の減益と開発営業の損益悪化を上回ったことで、前期比1億7千8百万円改善いたしました。

#### 一次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国、欧州の景気減速や原油価格の高止まりにより引き続き不透明な状況であり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

そのような環境下で当社グループは相次ぐ原料価格値上げの中で実施が必須となっている製品価格転嫁の推進を始め、国内での販売体制の見直しによる国内競争力の強化や国内物流合理化によるコスト削減、海外での事業の拡大と市場への積極的な展開を引き続き図ってまいります。国内マーケット需要が弱含みなこともあり、製品価格の値上げの実現については必ずしも予断を許さない状況です。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は900億円、連結経常利益は12億円、連結当期純利益は6億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債および純資産の状況につきましては、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

総資産は33億7千1百万円減少し、831億1千8百万円となりました。負債は31億5千5百万円減少し、579億7千5百万円となりました。また純資産は2億1千5百万円減少し、251億4千3百万円となりました。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24億8千5百万円となり、6億6千万円（21.0%）減少いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前期比21億3千6百万円（61.3%）増加の56億1千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億7千8百万円、減価償却費32億8千9百万円、売上債権の減少額20億1千7百万円、たな卸資産の増加額5億5千8百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比29億2千8百万円（158.8%）増加の47億7千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出42億8千4百万円、のれん取得による支出3億5千万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比3億9千6百万円（35.5%）増加の15億1千2百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出59億9千5百万円、短期借入金の純減少額35億7千2百万円、長期借入による収入87億円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.1	22.2	25.7	26.7	27.6
時価ベース自己資本比率(%)	15.1	17.8	20.1	17.3	9.9
債務償還年数(年)	6.6	4.0	12.8	7.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	20.3	6.8	9.9	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり社会的に存在価値を持つ企業体として経営基盤の強化を図り、株主各位に対し、安定的且つ適正な利益還元を実行することを基本方針としております。

また、内部留保金に関しましては、企業体質の強化、経営の一層の効率化、新商品・新技術の開発のための投資などに優先的に活用してまいります。

当期の期末配当金は、上記基本方針と業績を総合的に勘案し、前期と同額の1株あたり3円とさせていただく予定です。この結果、中間配当と合わせた年間配当金は1株につき6円となります。なお、次期の配当については、業績と上記基本方針、内部留保の状況を勘案して当期と同額の1株につき6円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する記載は当期末現在において、当社グループで判断したものです。

#### 1) 原材料(合成樹脂)価格の変動によるリスク

当社グループが製造・販売しております製品の大部分が合成樹脂(PVC、PE、PS、PET等)を原材料としたものであり、合成樹脂の価格動向は、出発原料である原油の国際的な価格情勢並びに各種合成樹脂の需給バランス等によって世界規模で決定されます。急激な原油高に影響され、国際的に原材料価格が上昇して当社の主任向先である日本国内向け製品価格に転嫁が出来ない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) ユーティリティコストの変動によるリスク

世界的な原油価格の高騰が続いた場合、これから派生する燃料価格の上昇が各種ユーティリティコストの上昇につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 他社との競合による製品価格下落によるリスク

当社グループが製造・販売しております合成樹脂加工製品は、当業界においては高級品として位置付けられておりますが、一部の製品では市場規模が伸び悩む中、製品価格は低級・低価格品との競合により下落するものも生じます。販売価格の下落による売上高の減少は、売上原価の減少を伴わない純粋の利益減少要因となることから、さらなるコストダウンが実現できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と品質の継続的改善体制の確立、運用を進めております。現在、各種製品の設計・製造工程における品質の造り込みを強化して不良発生の低減と不良品の流出防止に努めておりますが、過去同様、天候、温度変化等によるクレームが発生するという可能性が皆無ではありません。また、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は考えられませんが、これらのクレームに対する補填、

対策が製造原価の上昇をまねき、当社グループの業績及びブランドの評価にも悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 為替の変動によるリスク

当社グループは、海外子会社並びに海外支店を有しており、その業績については現地通貨建ての財務諸表を連結財務諸表に取り込む際に円換算しておりますので、円換算時の現地通貨との為替レートによって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、海外の取引先との外貨建て取引における売上高及び仕入高の計上にあたっては同様に、為替レートの変動が業績に影響を及ぼします。当社グループでは、外貨建ての売上高に比して外貨建ての仕入高は僅少なことから、概ね円高の進行が悪影響となり、円安は好影響を及ぼすことになります。

6) 金利の変動によるリスク

当社グループの平成20年3月期末の有利子負債は、246億2千6百万円で、総資産に占める有利子負債の割合は29.6%となっております。金利スワップ等による金利リスク回避策を講じているものの、将来における金利の上昇が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 天候による需要の増減リスク

当社グループの主要製品である包装用フィルムの飲料用PETボトル向け収縮フィルムは、需要の最盛期である春先から夏場の天候によってその受注・出荷量が大きく左右されます。また、農業用資材の農業ハウス用被覆材製品は台風等の荒天による被害が出た場合、相当量の復旧需要が出てまいります。その反動でその後の需要が減少することがあります。これらの天候要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境規制の強化によるリスク

当社グループは現行の環境規制に適合しておりますが、CO<sub>2</sub>排出規制など新たな規制の導入、規制の強化或は規制の変更などに伴い、それに対応するために新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

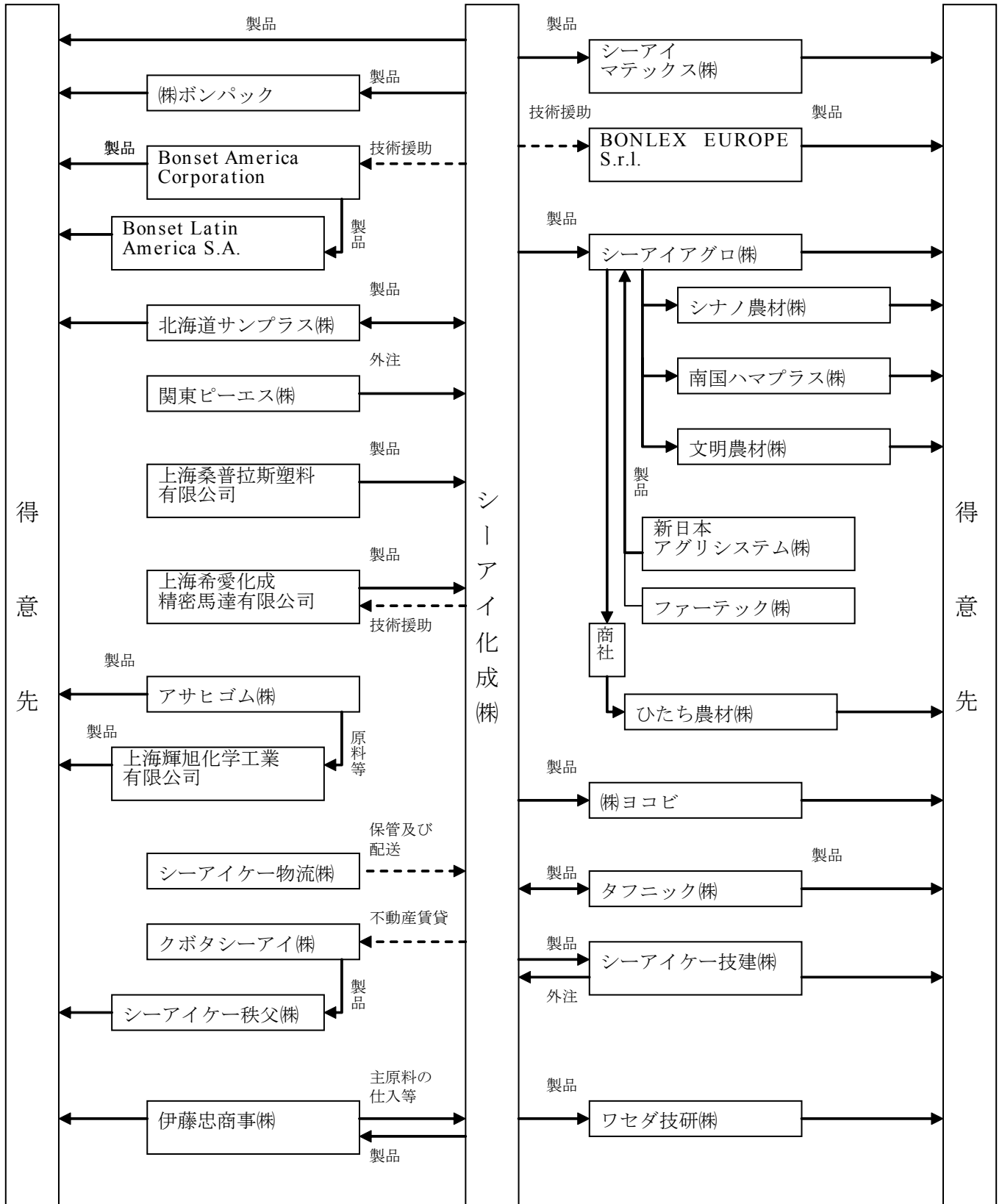
当社グループは、当社、子会社23社および関連会社3社ならびにその他の関係会社で構成され、建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発・他の製造販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

下記の他、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事(株)は、当社の主要な原材料等の仕入先であります。

- 建装用資材・・・・・・・・主な製品は、内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材等であります。  
当社が製造販売しており、子会社シーアイマテックス(株)は建装用資材を販売しております。平成19年4月2日に設立した子会社BONLEX EUROPE S.r.l.は平成20年5月よりイタリアで建装用資材の製造販売を開始する予定であり、当社は技術援助をしております。
- 農業・土木用資材・・・・・・・・主な製品は、農業用ビニルフィルム(農ビ)、農業用ポリオレフィンフィルム(農PO)、農業用関連資材、肥料、止水板、土木シート、水膨張性止水材等であります。  
当社が製造販売するほか、農業用資材については子会社タフニック(株)が製造販売しており、子会社シーアイアグロ(株)、(株)ヨコビ、シナノ農材(株)、南国ハマプラス(株)、文明農材(株)、関連会社ひたち農材(株)が販売しております。子会社新日本アグリシステム(株)、ファーテック(株)は肥料を製造販売しております。  
子会社シーアイケー技建(株)、(株)ヨコビ、関連会社ワセダ技研(株)は土木用資材を販売しております。土木用資材の一部については、子会社シーアイケー技建(株)に外注加工させております。
- 包装用フィルム・・・・・・・・主な製品は、包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム等であります。  
当社が製造販売するほか、子会社Bonset America Corporationはアメリカで包装用収縮フィルムを製造販売しており、当社は技術援助をしております。平成19年7月4日に設立した子会社Bonset Latin America S.A.はBonset America Corporationが製造した収縮フィルムを南米で販売しております。子会社(株)ボンパックは当社より仕入れた収縮フィルムを印刷加工し販売しております。子会社北海道サンプラス(株)、上海桑普拉斯塑料有限公司はオレフィン系包装用フィルム等を製造販売しており、オレフィン系包装用フィルムの一部については、子会社関東ピーエス(株)に外注加工させております。
- 工業用品・開発・他・・・・・・・・主な製品は、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、光学フィルム、管工機材等であります。また物流事業を営んでおります。  
当社が製造販売するほか、子会社シーアイマテックス(株)はフレキシブルマグネット、磁性材関連製品を販売しております。  
子会社上海希愛化成精密馬達有限公司は中国でマイクロモータの製造販売をしており、当社は製品の購入および技術援助をしております。  
子会社アサヒゴム(株)は自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチックおよびゴム製品を製造販売しており、子会社上海輝旭化学工業有限公司は自動車用シーリング材等を製造販売しております。  
管工機材製品については関連会社クボタシーアイ(株)が製造販売しており、子会社(株)ヨコビ、シーアイケー秩父(株)が販売しております。  
子会社シーアイケー物流(株)は製品の保管配送をしております。  
なお、このほか当社は、栃木工場の一部を関連会社クボタシーアイ(株)に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

アサヒゴム(株)	自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチックおよびゴム製品の製造販売
シーアイアグロ(株)	農業用資材、肥料等の販売
Bonset America Corporation	包装用収縮フィルムの製造販売
Bonset Latin America S.A.	包装用収縮フィルムの販売
シーアイマテックス(株)	建装用資材、工業用品の販売
BONLEX EUROPE S.r.l.	建装用資材の製造販売
タフニック(株)	農業用資材の製造販売
(株)ヨコビ	農業用資材、土木用資材、管工機材等の販売
(株)ボンパック	収縮ラベル、収縮キャップシール等の印刷、加工、販売
北海道サンプラス(株)	オレフィン系包装資材、農業用資材の製造販売
上海希愛化成精密馬達有限公司	マイクロモータの製造販売
南国ハマプラス(株)	農業用資材の販売
シーアイケー物流(株)	合成樹脂製品の保管配送
シナノ農材(株)	農業用資材の販売
シーアイケー秩父(株)	管工機材の販売

非連結子会社

*シーアイケー技建(株)	土木用資材の加工、販売、施工
*文明農材(株)	農業用資材の販売
*上海輝旭化学工業有限公司	自動車用シーリング材等の製造販売
但商(株)	清算手続中
新日本アグリシステム(株)	肥料の製造販売
上海桑普拉斯塑料有限公司	オレフィン系包装資材の製造販売
関東ピーエス(株)	ポリエチレンおよびポリプロピレン製結束紐の撚加工
ファーテック(株)	肥料の製造販売

関連会社

*クボタシーアイ(株)	管工機材の製造販売
*ワセダ技研(株)	上下水道の処理装置等の設計、工事請負
ひたち農材(株)	農業用資材の販売

\*持分法適用会社

- (注) 1. 平成19年4月1日付で西日本シーアイ販売(株)の全株式を売却いたしました。
2. 平成19年4月2日付で建装用資材の製造販売子会社 BONLEX EUROPE S.r.l. を設立いたしました。
3. 平成19年7月4日付で包装用収縮フィルムの販売子会社 Bonset Latin America S.A. を設立いたしました。
4. 平成20年4月1日付でシーアイアグロ(株)とシーアイマテックス(株)はシーアイアグロ(株)を存続会社とする吸収合併をし、社名をシーアイマテックス(株)に変更いたしました。また、合併後の同社の肥料部門を新設分割し、社名をシーアイアグロ(株)といたしました。
5. 平成20年4月1日付でシーアイケー秩父(株)の全株式を売却いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の企業理念の下、メーカーとしてのモノづくりの精度、研究開発、財務内容、人的資源、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化など、全ての面でのレベルアップを目指し、結果としてもう一段上の企業レベルに近づける努力をしております。

#### 企 業 理 念

私たちシーアイ化成グループは、  
「人と地球と未来にやさしいものづくり」を合言葉に  
お客様が今、何を求めているかをいつも考える会社でありたい  
そして  
ルールを守りながらいつまでも働けるよろこび  
社会の発展のためひとつの支えとなれるよろこび  
より高い収益を、当社と関わり合いのある  
すべての人と分かち合えるよろこびを  
全社員がいつまでも共感できる会社でありたい

#### (2) 目標とする中長期的な経営指標と経営戦略

当社グループは、2005年5月に2007年度(2008年3月期)を最終年度とする中期経営計画「ワンランクアップ2007」を策定し、中期目標ビジョンとして「売上高:1,100億円、経常利益:50億円、当期純利益:25億円」の実現に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、企業買収や海外生産拠点の立ち上げなど新規事業投資案件が計画通り進まず、また、既存事業においても原料価格の高騰、マーケットの伸び悩み等、経済環境の悪化により未達に終わりました。

これらを踏まえて2010年度(2011年3月期)を最終年度とする中期経営計画「グローバルゼーション2010」を新たに策定しました。当計画達成のための基本方針である、① メーカーとしての総合力を高める。② 海外で稼げる体制を確立する。③ 国内ではトップ・シェアかオンリー・ワンを目指す。④ 内部統制の整備・充実を図る。の4項目を確実に実行し、以下の中期目標ビジョンを実現することを、グループを挙げて取り組んでまいります。

#### 「グローバルゼーション 2010」

— 売上高1,000億円、海外売上高比率30%の達成 —  
〔2010年度(2011年3月期)の目標とする経営指標〕

経常利益	:	30億円
当期純利益	:	17億円
総資産	:	890億円
有利子負債	:	270億円
自己資本比率	:	29.2%以上
R O A	:	1.9%以上

## (3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「グローバルゼーション2010」の達成を目指して当社グループは、国内市場では生産・販売・物流が一体となつてのトータルコストダウンを実行して収益改善に努めるとともに、需要の拡大が期待できる海外マーケットとの取引の拡大に力を入れてまいります。また、資本効率の改善、開発スピードのアップ、人材の育成、環境負荷の低減といった課題に対し、以下の施策を実行して株主価値の増大に努めてまいる所存であります。

## ① メーカーとしての総合力を高める

“モノづくり”の原点に立ち帰って、メーカーとしての技術力、開発力、販売力を高めるとともに財務体質の強化に努めてまいります。

具体的には次の通りです。

- ・グループ会社と一体となった販売体制の再構築
- ・生産性向上、歩留り改善、ユーザーニーズをとらえた品質改善とクレーム削減による原価低減
- ・研究開発体制の再構築による新製品の早期市場投入
- ・グループ管理業務を統括した効率的な管理部門体制の構築
- ・グループ人員体制の適正化と人材育成の強化
- ・キャッシュフローの改善を通じた財務体質の強化

## ② 海外で稼げる体制を確立する

需要の伸びが著しい海外マーケットに対して積極的に輸出拡大を図るとともに、海外子会社の設備増強や新たな海外生産拠点設立による収益の拡大を実現してまいります。

- ・建装用資材の欧州子会社：BONLEX EUROPE S.r.l. の生産事業の円滑な立ち上げ
- ・包装用フィルムの北米子会社：Bonset America CorporationのPET増設ラインの稼働開始
- ・包装用フィルムの中国子会社：上海桑普拉斯塑料有限公司のチャックテープ工場立ち上げ

## ③ 国内ではトップ・シェアかオンリー・ワンを目指す

市場の伸びが大きく期待出来ない国内で生き残っていくため、各事業部はトップ・シェア戦略を実行し、オンリー・ワン商品を創り出すための開発マインドを高めてまいります。

## ④ 内部統制の整備・充実を図る

前述の目標の達成を目指すにあたり、業務の有効性・効率性の向上、財務諸表の信頼性の確保、関連法規の遵守の徹底を実現すべく、「J-SOX法」に対応した財務報告体制の整備、コンプライアンス精神の一層の浸透、リスクマネジメントの管理プロセス実行を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	3,158		2,499		
2 受取手形及び売掛金	※6 ※9	29,389		25,749		
3 たな卸資産		10,710		10,891		
4 繰延税金資産		683		900		
5 その他		1,099		1,930		
貸倒引当金		△124		△93		
流動資産合計		44,918	51.9	41,876	50.4	△3,041
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3 ※4	10,650		9,938		
(2) 機械装置及び運搬 具	※3 ※4	7,968		6,584		
(3) 土地	※4	11,110		10,468		
(4) 建設仮勘定		444		2,374		
(5) その他	※3 ※4	867		753		
有形固定資産合計		31,041	35.9	30,119	36.2	△921
2 無形固定資産	※5	337	0.4	1,051	1.3	714
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	7,606		6,770		
(2) 長期貸付金		63		32		
(3) 長期前払費用		154		273		
(4) 賃貸用資産	※1 ※4	1,286		1,828		
(5) 繰延税金資産		100		78		
(6) その他	※2	2,179		1,748		
貸倒引当金		△1,197		△888		
投資その他の資産合計		10,193	11.8	9,843	11.8	△349
固定資産合計		41,571	48.1	41,015	49.3	△556
III 繰延資産		—	—	226	0.3	226
資産合計		86,490	100.0	83,118	100.0	△3,371

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4 ※9	22,998		22,234		
2 短期借入金	※4	14,809		10,757		
3 未払法人税等		153		240		
4 未払消費税等		162		66		
5 賞与引当金		917		765		
6 役員賞与引当金		14		14		
7 売上割戻引当金		571		773		
8 設備関係支払手形	※9	660		365		
9 1年以内に弁済予定の 更生債権	※4 ※8	370		370		
10 その他		2,703		3,457		
流動負債合計		43,361	50.1	39,046	47.0	△4,315
II 固定負債						
1 長期借入金	※4	11,279		13,868		
2 繰延税金負債		1,155		468		
3 退職給付引当金		1,435		1,421		
4 役員退職慰労引当金		275		196		
5 長期未払金		469		215		
6 更生債権	※4 ※8	2,580		2,210		
7 その他		573		546		
固定負債合計		17,769	20.6	18,929	22.8	1,159
負債合計		61,131	70.7	57,975	69.8	△3,155

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,500	6.4	5,500	6.6	—
2 資本剰余金		3,982	4.6	3,982	4.8	△0
3 利益剰余金		13,326	15.4	13,840	16.6	513
4 自己株式		△264	△0.3	△266	△0.3	△2
株主資本合計		22,545	26.1	23,056	27.7	510
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		611	0.7	79	0.1	△532
2 為替換算調整勘定		△50	△0.1	△147	△0.2	△97
評価・換算差額等合計		561	0.6	△68	△0.1	△629
III 少数株主持分		2,252	2.6	2,155	2.6	△97
純資産合計		25,358	29.3	25,143	30.2	△215
負債純資産合計		86,490	100.0	83,118	100.0	△3,371

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			89,688	100.0	88,066	100.0	△1,622	
II 売上原価	※1		73,354	81.8	71,723	81.4	△1,631	
売上総利益			16,333	18.2	16,342	18.6	9	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		15,052	16.8	14,882	16.9	△170	
営業利益			1,281	1.4	1,460	1.7	179	
IV 営業外収益								
1 受取利息		17			22			
2 受取配当金		45			49			
3 持分法による投資利益		771			267			
4 賃貸収入		99			104			
5 その他		195	1,128	1.3	205	650	0.7	△478
V 営業外費用								
1 支払利息		349			382			
2 賃貸原価		73			85			
3 為替差損		—			84			
4 その他		238	661	0.7	214	766	0.9	105
経常利益			1,749	2.0	1,344	1.5	△404	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	3		55		
2 投資有価証券売却益		12		0		
3 ゴルフ会員権売却益		5		—		
4 関係会社株式売却益		—		197		
5 償却債権取立益		21		7		
6 受入和解金		—		80		
7 退職給付制度移行益		20		—		
8 営業譲渡益	※5	72		—		
9 移転補償金		—		75		
10 土地収用補償金		49	186	—	415	228
0.2						
0.5						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※6	97		90		
2 固定資産売却損	※7	21		1		
3 減損損失	※8	0		474		
4 投資有価証券評価損		0		92		
5 ゴルフ会員権売却損		0		—		
6 ゴルフ会員権評価損		18		0		
7 貸倒引当金繰入額		225	364	22	681	316
0.4						
税金等調整前当期純利益			1,570		1,078	△492
1.8						
法人税、住民税及び事業税		474		703		
法人税等調整額		115	589	△505	197	392
0.7						
少数株主利益			158		147	11
0.2						
当期純利益			821		732	△88
0.9						



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,500	3,982	12,742	△264	21,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109		△109
剰余金の配当			△109		△109
役員賞与(注)			△17		△17
当期純利益			821		821
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	584	0	585
平成19年3月31日残高(百万円)	5,500	3,982	13,326	△264	22,545

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	882	△78	804	2,147	24,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△109
剰余金の配当					△109
役員賞与(注)					△17
当期純利益					821
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△271	28	△243	104	△138
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△271	28	△243	104	446
平成19年3月31日残高(百万円)	611	△50	561	2,252	25,358

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,500	3,982	13,326	△264	22,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△219		△219
当期純利益			732		732
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
連結除外に伴う変動額		△0	0		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	513	△2	510
平成20年3月31日残高(百万円)	5,500	3,982	13,840	△266	23,056

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	611	△50	561	2,252	25,358
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△219
当期純利益					732
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
連結除外に伴う変動額					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△532	△97	△629	△97	△726
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△532	△97	△629	△97	△215
平成20年3月31日残高(百万円)	79	△147	△68	2,155	25,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,570	1,078	
減価償却費		3,117	3,289	
減損損失		0	474	
のれん償却額		154	241	
貸倒引当金の増加額		263	22	
退職給付引当金の増減額		△71	5	
ゴルフ会員権評価損		18	0	
受取利息及び配当金		△62	△72	
支払利息		349	382	
持分法による投資利益		△771	△267	
投資有価証券売却益		△12	△0	
関係会社株式売却益		—	△197	
退職給付制度移行益		△20	—	
確定拠出年金への払込額		△235	△247	
固定資産売却益		△3	△55	
固定資産除却損		97	90	
固定資産売却損		21	1	
営業譲渡益		△72	—	
売上債権の減少額		177	2,017	
たな卸資産の増減額		407	△558	
仕入債務の増減額		△912	1,420	
未払消費税等の増減額		99	△73	
売上割戻引当金の増減額		△154	202	
役員賞与の支払額		△18	—	
その他		391	△1,289	
小計		4,335	6,463	2,127

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		276	143	
利息の支払額		△351	△373	
法人税等の支払額		△777	△613	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,483	5,619	2,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△15	△54	
投資有価証券の売却による収入		54	22	
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		—	218	
有形固定資産の取得による支出		△2,262	△4,284	
有形固定資産の売却による収入		23	76	
のれん取得による支出		—	△350	
営業譲渡による収入		232	—	
短期貸付による支出		△358	△266	
短期貸付金の回収による収入		404	321	
長期貸付金の回収による収入		16	20	
開業費の支出		—	△222	
その他		61	△252	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,844	△4,772	△2,928

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,059	△3,572	
長期借入による収入		5,300	8,700	
長期借入金の返済による支出		△4,694	△5,995	
更生債権の弁済による支出		△370	△370	
自己株式の取得による支出		△3	△3	
自己株式の売却による収入		3	0	
配当金の支払額		△219	△219	
少数株主への配当金の支払額		△71	△51	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,116	△1,512	△396
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4	3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		523	△660	△1,183
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,623	3,146	523
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,146	2,485	△660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      アサヒゴム株・シーアイアグロ株・Bonset America Corporation・西日本シーアイ販売株・シーアイマテックス株・タフニック株・株ヨコビ・株ボンパック・北海道サンプラス株・上海希愛化成精密馬達有限公司・南国ハマプラス株・シーアイケー物流株・シナノ農材株・シーアイケー秩父株</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      シーアイケー技建株・文明農材株・上海輝旭化学工業有限公司・但商株・新日本アグリシステム株・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス株・ファーテック株</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）                      非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社                      アサヒゴム株、シーアイアグロ株、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、シーアイマテックス株、BONLEX EUROPE S.r.l.、タフニック株、株ヨコビ、株ボンパック、北海道サンプラス株、上海希愛化成精密馬達有限公司、南国ハマプラス株、シーアイケー物流株、シナノ農材株、シーアイケー秩父株</p> <p>なお、以下の連結子会社の変動がありました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成19年4月1日付けで西日本シーアイ販売株の全株式を売却いたしました。</li> <li>平成19年4月2日付けで建装用プラスチックフィルムの製造販売子会社であるBONLEX EUROPE S.r.l.を設立いたしました。</li> <li>平成19年7月4日付けでBonset Latin America S.A.を設立いたしました。</li> </ol> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社（シーアイケー技建株、文明農材株・上海輝旭化学工業有限公司）及び関連会社2社（ワセダ技研株、クボタシーアイ株）に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社（但商株・関東ピーエス株・新日本アグリシステム株・ファーテック株・上海桑普拉斯塑料有限公司）及び関連会社（ひたち農材株）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。 Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l. および上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。 Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l. および上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l. および上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ …原則として時価法によっております。 たな卸資産 …主として総平均法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左 デリバティブ …同左  たな卸資産 …同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>…親会社および国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15年～45年、機械装置及び運搬具4年～12年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が86百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が110百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 …定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 …定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産 …建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物2～60年であります。</p>	<p>(追加情報) 親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が205百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が299百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 …同左</p> <p>長期前払費用 …同左</p> <p>賃貸用資産 …建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物2年～60年であります。</p>

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      開業費は、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      …同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>…農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>…親会社および国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>…同左</p>

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>退職給付引当金</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社および一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段……………金利スワップ取引 ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左 (金利関連) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	のれんの償却については、5年間の均等償却 を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内 に満期日が到来する定期性預金であります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,106百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 18百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	減価償却累計額 有形固定資産 42,426百万円 貸貸用資産 1,598百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 44,020百万円 貸貸用資産 1,774百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,297百万円 その他(出資金) 139百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,475百万円 その他(出資金) 179百万円
※3	帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 80百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 101百万円	※3	帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 60百万円 その他有形固定資産 0百万円 計 78百万円
※4	担保に供している資産 現金及び預金 12百万円 建物及び構築物 4,178百万円 (453百万円) 機械装置及び運搬具 703百万円 (703百万円) 土地 5,348百万円 (1,821百万円) その他有形固定資産 216百万円 (216百万円) 貸貸用資産 882百万円 合計 11,340百万円 (3,194百万円) 上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。  上記に対する債務の金額 支払手形及び買掛金 133百万円 短期借入金 611百万円 長期借入金 915百万円 1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円 更生債権 1,660百万円 計 3,559百万円	※4	担保に供している資産 現金及び預金 12百万円 建物及び構築物 3,902百万円 (409百万円) 機械装置及び運搬具 589百万円 (589百万円) 土地 5,016百万円 (1,821百万円) その他有形固定資産 162百万円 (162百万円) 貸貸用資産 852百万円 合計 10,535百万円 (2,982百万円) 上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。  上記に対する債務の金額 短期借入金 467百万円 長期借入金 450百万円 1年以内に弁済予定の更生債権 236百万円 更生債権 1,412百万円 計 2,566百万円
※5	のれん のれん174百万円は無形固定資産に含めて表示しております。	※5	_____
※6	受取手形裏書譲渡高 1,083百万円	※6	受取手形裏書譲渡高 667百万円



前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 104百万円</p> <p>新日本アグリシステム㈱ 95百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 102百万円</p> <p>新日本アグリシステム㈱ 95百万円</p>
<p>※8 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム㈱が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>※8 同左</p>
<p>※9 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 883百万円</p> <p>支払手形 1,224百万円</p> <p>設備関係支払手形 69百万円</p>	<p>※9 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、54百万円であります。	※1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、103百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 2,460百万円	荷造運送費 2,780百万円
保管費 550	保管費 551
従業員給与及び賞与 3,999	従業員給与及び賞与 3,620
賞与引当金繰入額 424	賞与引当金繰入額 365
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 14
退職給付引当金繰入額 159	退職給付引当金繰入額 231
役員退職慰労引当金繰入額 78	役員退職慰労引当金繰入額 24
減価償却費 216	減価償却費 386
研究開発費 1,154	研究開発費 1,160
E D P 運用費 390	E D P 運用費 378
貸倒引当金繰入額 38	
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,154百万円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,160百万円
※4 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。	※4 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものです。
※5 営業譲渡益は、西日本シーアイ販売(株)の和歌山地区の3支店を営業譲渡したことによるものであります。	※5 _____
※6 固定資産除却損の内訳	※6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 18百万円	建物及び構築物 34百万円
機械装置及び運搬具 66百万円	機械装置及び運搬具 47百万円
その他 13百万円	その他 7百万円
計 97百万円	計 90百万円
※7 固定資産売却損の内訳	※7 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 13百万円	建物及び構築物 0百万円
土地 8百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
計 21百万円	計 1百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E Bフィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>E Bフィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ 2社</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。</p> <p>事業用資産のうち、開発試作設備として使用してきましたE Bフィルム製造設備は、当初の目的であった屋外建装用シートの用途開発が進まず、今後の収益改善が短期的に望めないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、光学フィルム製造設備は、当該製品の市場全体の環境が大きく悪化したことに加え、納入先で代替製品の内作化を開始したこともあり、今後の収益改善の見通しが立たなくなったことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	場所	種類	金額	E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械装置及び運搬具	252百万円	E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	その他有形固定資産	8百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械装置及び運搬具	207百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	その他有形固定資産	3百万円	遊休資産	当社グループ 2社	機械装置及び運搬具他	1百万円		計		474百万円
用途	場所	種類	金額																										
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械装置及び運搬具	252百万円																										
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	その他有形固定資産	8百万円																										
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械装置及び運搬具	207百万円																										
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	その他有形固定資産	3百万円																										
遊休資産	当社グループ 2社	機械装置及び運搬具他	1百万円																										
	計		474百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,182	—	—	37,182
合計	37,182	—	—	37,182
自己株式				
普通株式(注1,2)	692	4	6	691
合計	692	4	6	691

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	109	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,182	—	—	37,182
合計	37,182	—	—	37,182
自己株式				
普通株式(注1,2)	691	8	1	698
合計	691	8	1	698

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月27日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 3,158百万円	現金及び預金勘定 2,499百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 12百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 13百万円
現金及び現金同等物 <u>3,146百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,485百万円</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,434	2,514	1,080
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	221	184	△36
合計		1,655	2,699	1,044

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
54	12	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	608

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を実施しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	516	990	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,052	719	△333
合計		1,569	1,710	141

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて92百万円の減損処理を実施しております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
22	0	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	584

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施したものはありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、親会社は退職一時金制度について平成18年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

a 退職給付債務	△5,170百万円
b 年金資産	3,982百万円
c 未積立退職給付債務(a+b)	△1,188百万円
d 未認識数理計算上の差異	△268百万円
e 未認識過去勤務債務	21百万円
f 退職給付引当金(c+d+e)	△1,435百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

a 勤務費用	304百万円
b 利息費用	61百万円
c 期待運用収益	△64百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	5百万円
f 退職給付費用(a+b+c+d+e)	366百万円
g 退職給付制度移行益	△20百万円
h 計(f+g)	345百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金2百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用82百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金8百万円支払っており、退職金として計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	2.0%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
e 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)



当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は確定拠出年金制度も採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

a 退職給付債務	△4,757百万円
b 年金資産	3,033百万円
<hr/>	
c 未積立退職給付債務（a + b）	△1,723百万円
d 未認識数理計算上の差異	284百万円
e 未認識過去勤務債務	16百万円
<hr/>	
f 退職給付引当金（c + d + e）	△1,421百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

a 勤務費用	417百万円
b 利息費用	63百万円
c 期待運用収益	△67百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	5百万円
<hr/>	
f 退職給付費用（a + b + c + d + e）	428百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金3百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用79百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金10百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	2.0%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年（定額法）
e 過去勤務債務の処理年数	5年（定額法）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,410百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,173百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△359百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,146百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△423百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△597百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,545百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">△371百万円</span></p>	たな卸資産評価損	49百万円	売上割戻引当金	232百万円	賞与引当金	370百万円	役員退職慰労引当金	134百万円	たな卸資産の未実現利益	3百万円	貸倒引当金	842百万円	退職給付引当金	859百万円	ゴルフ会員権評価損	28百万円	繰越欠損金	656百万円	その他	233百万円	繰延税金資産小計	3,410百万円	評価性引当額	△1,236百万円	繰延税金資産合計	2,173百万円	固定資産圧縮積立金	△359百万円	特別償却準備金	△18百万円	連結子会社資産評価差額	△1,146百万円	その他有価証券評価差額金	△423百万円	その他	△597百万円	繰延税金負債合計	△2,545百万円	<p>1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,183百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△946百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,147百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,726百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">510百万円</span></p>	たな卸資産評価損	25百万円	売上割戻引当金	314百万円	賞与引当金	311百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	たな卸資産の未実現利益	94百万円	減損損失	164百万円	貸倒引当金	682百万円	退職給付引当金	570百万円	ゴルフ会員権評価損	27百万円	繰越欠損金	373百万円	その他	545百万円	繰延税金資産小計	3,183百万円	評価性引当額	△946百万円	繰延税金資産合計	2,237百万円	特別償却準備金	△11百万円	連結子会社資産評価差額	△1,147百万円	その他有価証券評価差額金	△57百万円	その他	△510百万円	繰延税金負債合計	△1,726百万円
たな卸資産評価損	49百万円																																																																												
売上割戻引当金	232百万円																																																																												
賞与引当金	370百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	134百万円																																																																												
たな卸資産の未実現利益	3百万円																																																																												
貸倒引当金	842百万円																																																																												
退職給付引当金	859百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	28百万円																																																																												
繰越欠損金	656百万円																																																																												
その他	233百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,410百万円																																																																												
評価性引当額	△1,236百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,173百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△359百万円																																																																												
特別償却準備金	△18百万円																																																																												
連結子会社資産評価差額	△1,146百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△423百万円																																																																												
その他	△597百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△2,545百万円																																																																												
たな卸資産評価損	25百万円																																																																												
売上割戻引当金	314百万円																																																																												
賞与引当金	311百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	74百万円																																																																												
たな卸資産の未実現利益	94百万円																																																																												
減損損失	164百万円																																																																												
貸倒引当金	682百万円																																																																												
退職給付引当金	570百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	27百万円																																																																												
繰越欠損金	373百万円																																																																												
その他	545百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,183百万円																																																																												
評価性引当額	△946百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,237百万円																																																																												
特別償却準備金	△11百万円																																																																												
連結子会社資産評価差額	△1,147百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△57百万円																																																																												
その他	△510百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,726百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△19.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>控除不能外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税均等割等	1.9%	連結子会社の税率差異	△2.3%	持分法投資利益	△19.9%	のれん償却額	4.1%	控除不能外国税額控除	4.9%	評価性引当額の増加額	4.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>控除不能外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">△29.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	3.7%	連結子会社の税率差異	△2.7%	持分法投資利益	△10.1%	のれん償却額	3.8%	控除不能外国税額控除	8.9%	評価性引当額の増加額	△29.4%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																												
住民税均等割等	1.9%																																																																												
連結子会社の税率差異	△2.3%																																																																												
持分法投資利益	△19.9%																																																																												
のれん償却額	4.1%																																																																												
控除不能外国税額控除	4.9%																																																																												
評価性引当額の増加額	4.2%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																												
住民税均等割等	3.7%																																																																												
連結子会社の税率差異	△2.7%																																																																												
持分法投資利益	△10.1%																																																																												
のれん償却額	3.8%																																																																												
控除不能外国税額控除	8.9%																																																																												
評価性引当額の増加額	△29.4%																																																																												
その他	△0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%																																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業用資材 (百万円)	建装用資材 (百万円)	農業用資材 (百万円)	包装用フィルム (百万円)	開発営業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	—	89,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	—	89,688
営業費用	17,175	13,653	26,379	21,383	9,815	88,407	—	88,407
営業利益又は営業損失(△)	△132	775	427	825	△614	1,281	—	1,281
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,564	11,603	21,972	22,983	11,597	81,720	4,769	86,490
減価償却費	533	479	298	1,184	445	2,940	—	2,940
資本的支出	472	557	307	911	282	2,530	—	2,530

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材……………止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材……………内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材……………農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム……………包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他……………金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,769百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「農業用資材」が11百万円、「開発営業他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	14,664	31,318	23,963	18,119	88,066	—	88,066
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,664	31,318	23,963	18,119	88,066	—	88,066
営業費用	14,074	31,271	22,675	18,583	86,605	—	86,605
営業利益又は営業損失 (△)	590	46	1,288	△464	1,460	—	1,460
<b>II 資産、減価償却費及び資 本的支出</b>							
資産	25,605	12,662	23,064	18,540	79,873	3,245	83,118
減価償却費	584	592	1,249	828	3,254	—	3,254
資本的支出	2,012	1,006	1,449	319	4,787	—	4,787

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建装用資材……………内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (2) 農業・土木用資材……………農業用ビニルフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料、止水版、土木シート、水膨張性止水材
- (3) 包装用フィルム……………包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム
- (4) 工業用品・開発・他……………フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、光学フィルム、管工機材、物流事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

## 4 会計方針の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「建装用資材」では25百万円、「農業・土木用資材」では7百万円、「包装用フィルム」では21百万円、「工業用品・開発・他」では31百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減いたしました。その結果、連結合計の営業利益が86百万円減少しております。

## 5 追加情報

親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「建装用資材」では53百万円、「農業・土木用資材」では36百万円、「包装用フィルム」では33百万円、「工業用品・開発・他」では82百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減いたしました。その結果、連結合計の営業利益が205百万円減少しております。

## 6 事業区分の変更

従来、事業区分については、「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」としておりましたが、平成19年4月1日付組織再編に伴い社内管理区分を見直した結果、当社企業集団の事業内容をよりの確に表示するため、当連結会計年度から、「産業用資材」を廃止し、同セグメントに含めておりました、土木産業用資材は「農業用資材」と併せ「農業・土木用資材」とし、その他の「工業用品」（フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ）は「開発営業他」と併せ「工業用品・開発・他」としました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,429	29,962	22,209	23,087	89,688	—	89,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,429	29,962	22,209	23,087	89,688	—	89,688
営業費用	13,653	29,639	21,383	23,730	88,407	—	88,407
営業利益又は営業損失 (△)	775	323	825	△643	1,281	—	1,281
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	11,603	25,136	22,983	21,996	81,720	4,769	86,490
減価償却費	479	403	1,184	873	2,940	—	2,940
資本的支出	557	340	911	721	2,530	—	2,530

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,601	5,265	2,935	13,802
II 連結売上高（百万円）				89,688
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	5.9	3.3	15.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,621	6,377	3,695	16,694
II 連結売上高（百万円）				88,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	7.3	4.2	19.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 6名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	8,279	買掛金	4,195
										未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	転籍 2名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	99	未収入金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 6名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	9,765	買掛金	5,106
										未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	転籍 1名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	97	未収入金	9

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	633.21 円	1株当たり純資産額	630.09 円
1株当たり当期純利益	22.52 円	1株当たり当期純利益	20.09 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.51 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	25,358	25,143
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,106	22,988
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	2,252	2,155
普通株式の発行済株式数 (千株)	37,182	37,182
普通株式の自己株式数 (千株)	691	698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	36,491	36,483

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	821	732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	821	732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,491	36,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	7	8
(うち自己株式譲渡方式によるストック・オプション) (千株)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」並びに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <p>1. 商号                   BONLEX EUROPE S. R. L 2. 所在地               イタリア トレビソ郡 3. 設立時の資本金      300万ユーロ 4. 主な事業内容        建装用プラスチックフィルムの製造及び販売 5. 株主構成            シーアイ化成(株)100%</p> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)の保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>	—————

## (リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		423		186		
2 受取手形	※1 ※6	2,016		1,584		
3 売掛金	※1	12,139		11,347		
4 製品		3,902		4,338		
5 原材料		998		1,135		
6 仕掛品		885		910		
7 貯蔵品		178		198		
8 前払費用		37		27		
9 短期貸付金	※1	775		844		
10 1年以内に回収予定の 長期貸付金	※1	62		60		
11 未収入金	※1	662		2,457		
12 債権流動化未収入金		282		529		
12 繰延税金資産		479		521		
13 その他		33		119		
貸倒引当金		△11		△14		
流動資産合計		22,866	42.2	24,248	44.4	1,382

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3 ※4	12,287		12,205			
減価償却累計額		5,032	7,255	5,291	6,913		
(2) 構築物		1,545		1,533			
減価償却累計額		1,143	402	1,164	369		
(3) 機械及び装置	※3	28,033		27,747			
減価償却累計額		22,739	5,293	23,443	4,303		
(4) 車両運搬具		152		153			
減価償却累計額		131	21	135	17		
(5) 工具器具備品	※3	4,399		4,552			
減価償却累計額		3,844	555	4,037	515		
(6) 土地	※4		5,208		4,954		
(7) 建設仮勘定			252		137		
有形固定資産合計			18,988	35.0	17,212	31.5	△1,776
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		560		
(2) ソフトウェア			39		381		
(3) その他			56		49		
無形固定資産合計			96	0.2	991	1.8	895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,131		2,168		
(2) 関係会社株式		5,982		6,576		
(3) 関係会社出資金		531		997		
(4) 従業員長期貸付金		14		3		
(5) 関係会社長期貸付金		1,373		793		
(6) 長期前払費用		133		223		
(7) 差入保証金		287		281		
(8) 貸貸用資産	※2 ※4	1,528		1,828		
(9) 繰延税金資産		—		534		
(10) その他		671		163		
投資評価損引当金		△1,332		△1,353		
貸倒引当金		△46		△13		
投資その他の資産合計		12,275	22.6	12,203	22.3	△71
固定資産合計		31,360	57.8	30,408	55.6	△952
資産合計		54,227	100.0	54,656	100.0	429

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1 ※6	3,235		1,825		
2 買掛金	※1	7,049		9,916		
3 短期借入金		4,700		1,300		
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※4	5,047		5,449		
5 未払金	※1	1,157		1,697		
6 未払法人税等		75		141		
7 未払消費税等		57		—		
8 未払費用		344		513		
9 前受金		2		14		
10 預り金	※1	802		616		
11 賞与引当金		554		436		
12 売上割戻引当金		379		602		
13 設備関係支払手形	※6	660		360		
14 その他		7		7		
流動負債合計		24,073	44.4	22,882	41.9	△1,191
II 固定負債						
1 長期借入金	※4	11,101		13,651		
2 繰延税金負債		91		—		
3 退職給付引当金		140		71		
4 役員退職慰労引当金		84		84		
5 長期未払金		469		215		
6 預り保証金		359		335		
7 その他		26		26		
固定負債合計		12,274	22.6	14,385	26.3	2,111
負債合計		36,348	67.0	37,267	68.2	919

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,500	10.1	5,500	10.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,979		3,979		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		3,979	7.3	3,979	7.3	△0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		457		457		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		528		—		
別途積立金		6,750		6,750		
繰越利益剰余金		323		884		
利益剰余金合計		8,059	14.9	8,092	14.8	33
4 自己株式		△241	△0.4	△244	△0.5	△2
株主資本合計		17,296	31.9	17,327	31.7	30
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		582	1.1	61	0.1	△520
評価・換算差額等合計		582	1.1	61	0.1	△520
純資産合計		17,879	33.0	17,389	31.8	△490
負債純資産合計		54,227	100.0	54,656	100.0	429

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		37,970	100.0		40,923	100.0	2,953
II 売上原価	※1		29,544	77.8		31,925	78.0	2,381
売上総利益			8,426	22.2		8,998	22.0	571
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		8,415	22.2		8,877	21.7	461
営業利益			10	0.0		120	0.3	110
IV 営業外収益								
1 受取利息		23			22			
2 受取配当金	※1	517			927			
3 技術援助料	※1	91			208			
4 賃貸収入	※1	102			101			
5 その他		114	849	2.3	135	1,396	3.4	547
V 営業外費用								
1 支払利息		266			315			
2 賃貸原価		77			82			
3 その他		176	521	1.4	316	714	1.7	193
経常利益			338	0.9		803	2.0	464

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		0		0		
2 投資有価証券売却益		—		0		
3 関係会社株式売却益		10		—		
4 ゴルフ会員権売却益		3		—		
5 退職給付制度移行益		20		—		
6 償却債権取立益		21	56	7	7	0.0
△48			0.1			
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		69		51		
2 固定資産売却損		12		0		
3 減損損失	※4	—		472		
4 投資有価証券評価損		—		88		
5 関係会社株式評価損		—		20		
6 ゴルフ会員権売却損		0		—		
7 ゴルフ会員権評価損		16		0		
8 投資評価損引当金繰入額		242		110		
9 貸倒引当金繰入額		1	342	35	779	1.9
437			0.9			
税引前当期純利益			52		31	0.1
△21			0.1			
法人税、住民税及び事業税		16		93		
法人税等調整額		8	24	△314	△221	△0.5
△245			0.0			
当期純利益			27		252	0.6
224			0.1			



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,500	3,979	0	3,979	457	45	536	6,750	461	8,250	△242	17,487
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)				-		△22			22	-		-
特別償却準備金の取崩				-		△22			22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-			△4		4	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△3		3	-		-
剰余金の配当(注)				-					△109	△109		△109
剰余金の配当				-					△109	△109		△109
当期純利益				-					27	27		27
自己株式の取得				-						-	△3	△3
自己株式の処分			0	0						-	3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	△45	△8	-	△137	△191	0	△190
平成19年3月31日残高(百万円)	5,500	3,979	0	3,979	457	-	528	6,750	323	8,059	△241	17,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	847	847	18,335
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当(注)		-	△109
剰余金の配当		-	△109
当期純利益		-	27
自己株式の取得		-	△3
自己株式の処分		-	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△265	△265	△265
事業年度中の変動額合計(百万円)	△265	△265	△456
平成19年3月31日残高(百万円)	582	582	17,879

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,500	3,979	0	3,979	457	528	6,750	323	8,059	△241	17,296
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△528		528	-		-
剰余金の配当				-				△219	△219		△219
当期純利益				-				252	252		252
自己株式の取得				-					-	△3	△3
自己株式の処分			△0	△0					-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-					-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△0	△0	-	△528	-	561	33	△2	30
平成20年3月31日残高(百万円)	5,500	3,979	0	3,979	457	-	6,750	884	8,092	△244	17,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	582	582	17,879
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△219
当期純利益		-	252
自己株式の取得		-	△3
自己株式の処分		-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△520	△520	△520
事業年度中の変動額合計(百万円)	△520	△520	△490
平成20年3月31日残高(百万円)	61	61	17,389

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p>	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～45年であります。</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が130百万円、経常利益および税引前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数はのれん5年および自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価損引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当事業年度から投資額に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価損引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段……………金利スワップ取引 ヘッジ対象……………借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,879百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,353百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,439百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> </table>	受取手形	115百万円	売掛金	6,353百万円	短期貸付金	729百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	354百万円	支払手形	195百万円	買掛金	4,439百万円	未払金	114百万円	預り金	674百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,268百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,431百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table>	受取手形	2百万円	売掛金	5,268百万円	短期貸付金	844百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	1,897百万円	支払手形	169百万円	買掛金	5,431百万円	未払金	117百万円	預り金	536百万円
受取手形	115百万円																																				
売掛金	6,353百万円																																				
短期貸付金	729百万円																																				
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																				
未収入金	354百万円																																				
支払手形	195百万円																																				
買掛金	4,439百万円																																				
未払金	114百万円																																				
預り金	674百万円																																				
受取手形	2百万円																																				
売掛金	5,268百万円																																				
短期貸付金	844百万円																																				
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																				
未収入金	1,897百万円																																				
支払手形	169百万円																																				
買掛金	5,431百万円																																				
未払金	117百万円																																				
預り金	536百万円																																				
<p>※2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,616百万円</p>	<p>※2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,774百万円</p>																																				
<p>※3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> </table>	建物	20百万円	機械及び装置	80百万円	工具器具備品	0百万円	計	101百万円	<p>※3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> </table>	建物	18百万円	機械及び装置	60百万円	工具器具備品	0百万円	計	78百万円																				
建物	20百万円																																				
機械及び装置	80百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
計	101百万円																																				
建物	18百万円																																				
機械及び装置	60百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
計	78百万円																																				
<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,528百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> <tr><td>貸貸用資産</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,081百万円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td></tr> </table>	建物	3,528百万円	土地	2,669百万円	貸貸用資産	882百万円	計	7,081百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円	長期借入金	863百万円	計	1,325百万円	<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,360百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> <tr><td>貸貸用資産</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883百万円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863百万円</td></tr> </table>	建物	3,360百万円	土地	2,669百万円	貸貸用資産	852百万円	計	6,883百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円	長期借入金	401百万円	計	863百万円								
建物	3,528百万円																																				
土地	2,669百万円																																				
貸貸用資産	882百万円																																				
計	7,081百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円																																				
長期借入金	863百万円																																				
計	1,325百万円																																				
建物	3,360百万円																																				
土地	2,669百万円																																				
貸貸用資産	852百万円																																				
計	6,883百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円																																				
長期借入金	401百万円																																				
計	863百万円																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株ボンパック</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス株</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>タフニック株</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>西日本シーアイ販売株</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191百万円</td></tr> </table> <p>(2) リースの支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、147百万円は、伊藤忠商事株が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シーアイケー秩父株</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	株ボンパック	772百万円	シーアイマテックス株	510百万円	タフニック株	1,760百万円	西日本シーアイ販売株	600百万円	Bonset America Corporation	259百万円	上海希愛化成精密馬達有限公司	185百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	計	4,191百万円	Bonset America Corporation	737百万円	シーアイケー秩父株	155百万円	その他	16百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株ボンパック</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス株</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>タフニック株</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522百万円</td></tr> </table> <p>(2) リースの支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、109百万円は、伊藤忠商事株が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シーアイケー秩父株</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>(4) 設備代金の支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> </table>	株ボンパック	770百万円	シーアイマテックス株	40百万円	タフニック株	1,510百万円	上海希愛化成精密馬達有限公司	100百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	102百万円	計	2,522百万円	Bonset America Corporation	549百万円	シーアイケー秩父株	155百万円	その他	4百万円	Bonset America Corporation	1,067百万円
株ボンパック	772百万円																																										
シーアイマテックス株	510百万円																																										
タフニック株	1,760百万円																																										
西日本シーアイ販売株	600百万円																																										
Bonset America Corporation	259百万円																																										
上海希愛化成精密馬達有限公司	185百万円																																										
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円																																										
計	4,191百万円																																										
Bonset America Corporation	737百万円																																										
シーアイケー秩父株	155百万円																																										
その他	16百万円																																										
株ボンパック	770百万円																																										
シーアイマテックス株	40百万円																																										
タフニック株	1,510百万円																																										
上海希愛化成精密馬達有限公司	100百万円																																										
上海桑普拉斯塑料有限公司	102百万円																																										
計	2,522百万円																																										
Bonset America Corporation	549百万円																																										
シーアイケー秩父株	155百万円																																										
その他	4百万円																																										
Bonset America Corporation	1,067百万円																																										
<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	541百万円	設備関係支払手形	66百万円	<p>※6</p>																																				
受取手形	5百万円																																										
支払手形	541百万円																																										
設備関係支払手形	66百万円																																										

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,648百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,081百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの技術援助料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費28%、一般管理費72%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,158百万円</p> <p>※4 _____</p>	関係会社への売上高	9,648百万円	関係会社からの材料仕入高	10,081百万円	関係会社からの受取配当金	476百万円	関係会社よりの技術援助料	91百万円	関係会社よりの貸貸収入	102百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,982百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,939百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの技術援助料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費33%、一般管理費67%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,158百万円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E B フィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>E B フィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、貸貸用資産および遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。事業用資産のうち、開発試作設備として使用してきましたE B フィルム製造設備は、当初の目的であった屋外建装用シートの用途開発が進まず、今後の収益改善が短期的に望めないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、光学フィルム製造設備は、当該製品の市場全体の環境が大きく悪化したことに加え、納入先で代替製品の内作化を開始したこともあり、今後の収益改善の見通しが立たなくなったことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	関係会社への売上高	10,982百万円	関係会社からの材料仕入高	11,939百万円	関係会社からの受取配当金	881百万円	関係会社よりの技術援助料	208百万円	関係会社よりの貸貸収入	97百万円	用途	場所	種類	金額	E B フィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械及び装置	252百万円	E B フィルム製造設備	滋賀県湖南市	工具器具備品	8百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械及び装置	207百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	工具器具備品	3百万円	計			472百万円
関係会社への売上高	9,648百万円																																												
関係会社からの材料仕入高	10,081百万円																																												
関係会社からの受取配当金	476百万円																																												
関係会社よりの技術援助料	91百万円																																												
関係会社よりの貸貸収入	102百万円																																												
関係会社への売上高	10,982百万円																																												
関係会社からの材料仕入高	11,939百万円																																												
関係会社からの受取配当金	881百万円																																												
関係会社よりの技術援助料	208百万円																																												
関係会社よりの貸貸収入	97百万円																																												
用途	場所	種類	金額																																										
E B フィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械及び装置	252百万円																																										
E B フィルム製造設備	滋賀県湖南市	工具器具備品	8百万円																																										
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械及び装置	207百万円																																										
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	工具器具備品	3百万円																																										
計			472百万円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	622	6	8	620
合計	622	6	8	620

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	620	8	1	628
合計	620	8	1	628

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売却によるものです。

## (リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)及び当事業年度末(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売上割戻引当金 153百万円</p> <p>賞与引当金 224百万円</p> <p>退職給付引当金 338百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 55百万円</p> <p>投資評価損引当金 539百万円</p> <p>貸倒引当金 333百万円</p> <p>その他 341百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,986百万円</p> <p>評価性引当額 △513百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,473百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △359百万円</p> <p>退職給付株式信託設定益 △189百万円</p> <p>適格分割による株式評価差額 △111百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △396百万円</p> <p>その他 △28百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,085百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 387百万円</p>	<p>1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売上割戻引当金 244百万円</p> <p>賞与引当金 176百万円</p> <p>退職給付引当金 28百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 34百万円</p> <p>投資評価損引当金 547百万円</p> <p>減損損失 162百万円</p> <p>貸倒引当金 323百万円</p> <p>その他 373百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,890百万円</p> <p>評価性引当額 △498百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,392百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付株式信託設定益 △182百万円</p> <p>適格分割による株式評価差額 △111百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △42百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △336百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,056百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 120.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △234.1%</p> <p>住民税均等割等 30.4%</p> <p>評価性引当額の増加額 91.9%</p> <p>その他 △1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 183.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △660.1%</p> <p>住民税均等割等 90.5%</p> <p>間接納付外国税額控除額 △205.7%</p> <p>評価性引当額の減少額 △154.3%</p> <p>その他 △1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △707.3%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.01円	1株当たり純資産額	475.70円
1株当たり当期純利益	0.76円	1株当たり当期純利益	6.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	17,879	17,389
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,879	17,389
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	620	628
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	36,561	36,554

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,561	36,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	7	8
(うち自己株式譲渡方式によるストック・オプション) (千株)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」並びに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <p>1. 商号                   BONLEX EUROPE S. R. L</p> <p>2. 所在地                イタリア トレヴィソ郡</p> <p>3. 設立時の資本金      300万ユーロ</p> <p>4. 主な事業内容        建装用プラスチックフィルム                               の製造及び販売</p> <p>5. 株主構成             シーアイ化成(株) 100%</p> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

代表取締役の変動については、ありません。

#### ②取締役及び監査役の変動

取締役及び監査役の変動については、以下のとおりです。

- 1) 新任取締役候補者(平成20年6月26日株主総会日付)  
藤倉 昌富(現、常務執行役員 建装資材事業本部長)  
石塚 哲士(現、常務執行役員 機能フィルム事業本部長)
- 2) 退任予定取締役(平成20年6月26日株主総会日付)  
豊田 資則(現、取締役会長)  
小杉 道郎(現、取締役(兼)執行役員)  
村上 信一(現、取締役)
- 3) 新任監査役候補者  
新任監査役候補者については、ありません。
- 4) 退任予定監査役(平成20年6月26日株主総会日付)  
中山 尚士(現、監査役)

#### ③その他の役員の変動

執行役員の変動については、平成20年3月11日に発表のとおりです。

#### ④平成20年6月26日開催予定の定時株主総会及び取締役会後の役員体制

役 職 名	氏 名	常 勤	新 任	担 当 又 は 主 な 職 業
代表取締役社長	北 村 博	常 勤		
代表取締役(兼)専務執行役員	実 藤 都 生	常 勤		経営管理統括役員(兼)経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー
取 締 役(兼)常務執行役員	東 好 夫	常 勤		生産・技術統括役員(兼)生産技術本部長
取 締 役(兼)常務執行役員	長 島 銀之介	常 勤		営業統括役員(兼)包材・電子部品事業本部長
取 締 役(兼)常務執行役員	藤 倉 昌 富	常 勤	新 任	建装資材事業本部長
取 締 役(兼)常務執行役員	石 塚 哲 士	常 勤	新 任	機能フィルム事業本部長
取 締 役(兼)執行役員	丸 裕 彦	常 勤		アグリ・土木事業本部長
取 締 役(兼)執行役員	大 西 昭 博	常 勤		ナノテック事業部長
取 締 役	福 田 祐 士	非常勤		伊藤忠商事(株)執行役員 生活資材・化学品カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント(兼)化学品部門長



役職名	氏名	常勤	新昇	新任	担当または主な職業
監査役	西尾孝一	常勤			
監査役	小島達成	非常勤			横浜ゴム(株)取締役兼常務執行役員 秘書室・企画部・広報部・経理部・情報システム部・内部統制推進室担当
監査役	田村正芳	非常勤			伊藤忠商事(株)生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー
監査役	上田谷恒久	非常勤			武蔵野大学政治経済学部教授

- (注) 1. 取締役 福田祐士氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 西尾孝一氏、小島達成氏、田村正芳氏、上田谷恒久氏は、社外監査役であります。

役職名	氏名	常勤	新昇	新任	担当または主な職業
常務執行役員	斎藤良雄	常勤			生産技術本部長補佐
執行役員	西片晃	常勤			開発企画委員会担当
執行役員	矢野健藏	常勤			経営管理本部長補佐(経営企画・経財・情報分掌)(兼)経営企画・秘書部長(兼)広報・IR室長(兼)情報戦略統括
執行役員	福永忍	常勤			大阪支店長
執行役員	大石浩	常勤			建装資材製造事業部長
執行役員	高鳥達志	常勤			購買部長
執行役員	高木康夫	常勤			生産企画部長
執行役員	小杉道郎	非常勤			BONLEX EUROPE S.r.l. 代表取締役社長
執行役員	栗辻俊夫	非常勤			Bonset America Corporation代表取締役社長

以上